

問 1 地域課題・社会課題を解決する為に行政や地域団体との協働の取組を進める為に、何が問題・課題となっていますか？

設問 1 選択肢		合計数 (複数回答)
ア	どこに協働の提案をしてよいかわからない。	18
イ	どのような提案を行えばよいかわからない。	11
ウ	担当者、担当課により対応が違い、提案できない。	17
エ	行政の下請けになり対等なパートナーシップが築けない。	12
オ	現事業で手一杯で新たな協働事業に取り組む人的・時間的・財政的余裕がない。	23
カ	地域の課題、行政の課題がわからないので提案できない。	12
キ	地域から協働を期待されていない。	5
ク	地域の課題を一緒に考える仕組みがない。	21
ケ	その他()	7

ケ その他(内容)
岡山市立高校の職員であるが、連携はできても職務上の配慮は特になかった
地域とつながりにくい
そもそも「協働のまちづくり」とは何なのかわからない
例えば多文化共生を考える場合、「協働」になっていない。現場の声をくみ上げられないのでありきたりの事業。しか行われていない。又、県と市で同じような事が重複して行われたりするので時間、資金、人材がもったいない。
協働と共催を勘違いしている傾向がある
特になし
組織形態がわからない。協働に参加している団体名や活動内容を知らない

問 2 1 の問題・課題を解決し、行政や地域団体と協働の取組を進める為に何が必要か？

回答(自由記述)	
5	常時提案を受け付ける仕組みが必要。民間の改善提案制度の様に担当を置き、コーディネートする。
4	総合的かつ一元的な体制を設ける事(ESD市民活動推進センター?)と、市民に向けた業務の具体的な解りやすい案内を要望します。
4	一般市民が各種情報を得る事の出来る(仕組みづくりや具体的な事例の紹介を充実して頂きたい)と思います。
3	人を雇用する財政的な保障。
2	具体的実行力と財政及び継続性と広報力。
1	公務員の積極参加を補助するシステムを公に実行できれば少なくとも、私の団体は活動の幅がひろがる。
18	現状の見直しと地域との交流を進める。
17	平成26年度に参加した状況でよくわからない。
16	行政側の目線が狭い。提案をし事業課の協力を頂いても、担当者の方、個人の熱意のみしかこちらが拠り所にできなと感じています。
15	行政側の意思統一、協働のメリットの理解。
14	話し合う場の設定、課題を見つける為の情報交換。
13	人的・時間的・財政的余裕。
12	行政と団体のコミュニケーション不足、リーダーの情報不足、人材と資金不足。
11	縦割りの枠をを取り払った協働の為の窓口と協議を行う機会(定期的)が必要。協働事業を行うために必要な人材財政的な支援の仕組みづくり
10	官民がお互いのやるべきことを理解し、尊重すべき(別紙有)
9	自己組織の強化、拡充。
8	行政担当者が役所外に出て打ち合わせに参加してほしい(採択前から一緒になって考えてくれると最高ですが!)
7	各NPOが行っている取り組みを行政自体が選別して、逆に行政の方から提案してほしい。
6	分権の徹底と支所機能の充実、地域づくりを総合的にコーディネートできる人材の配置。
6	連合町内会の事務局体制の強化、組織・機能・財政の見直しをはかる。各地域で活動している内容の情報の共有化、交換会などの実施
19	岡山市のみならず、岡山県に対しても同じであるが、我々の競技施設(射撃場)の存続の重要性・必要性を議論したい。
20	協働推進の為のカンファレンス。
21	共通の課題を見つける事
22	まずは行政と協働出来る事を発信することが、肝要だと思います。一般のものにとっては協働という言葉すら知りません。「地域の課題」や「協働のまちづくり」を具体的にイメージすることもできません。取り組みを進める前に少なくともNPO法人にはそれらを学ぶ公開講座等の受講を義務づけてはどうでしょうか。
28	地域の方々が協働の取組そのものを知らない方が多いので認知してもらう事が必要
27	一般的に民間企業では年間業務目標を作成する。岡山市の各組織単位がどのような目標設定をしているかをNPO側にオープンにして下されば、協働の申込がしやすくなる。
26	何が求められているのか判らない。当団体の主旨が「酒」という他にない対象なので取り組みが難しい。

25	私どもの課題は団体そのものに力をつける事からです。提案するならするなりの心身ともに体力がないとできません。
24	縦や横のつながりを作る。県や市、行政と民間のくくりを取り払い、情報交換をしてみても？ゆるくつながる。
23	行政、団体とも横の連携がなく、地域の課題等の情報を得たり問題提起の窓口を探すことに時間がかかる。連携窓口を創設し、情報窓口をまとめてほしい。
29	様々な組織等との自由な連携の仕組み
30	行政サイドにも市民サイドにも「協働」についての意義・手法・成果について理解が乏しい。NPOがそうであったように実績数や実績づくりを積み重ねていくしかないのでは。
31	まずは「協働」の意味や目的を知る機会が欲しい。
32	地域力の基礎ともなる単位町内会に対し、もっと積極的にモデル、基本型を提案していくべきではないか。町内によっては大きな町内であるにも関わらず、会計報告すらされない町内がある。
34	当NPO法人は昨年末設立されたばかりであり、現在、当NPO法人の活動に注力しております。今後の活動の中で改めて質問・要望等を提出させていただきたいと思っております。
35	今回のような取組を定期的に続けること。
36	専用のネットシステムを作って、頻繁に意見交換する事。わざわざ市役所まで行って会議をするのは2〜3か月に1回程度と定めておく
37	「協働」に対する定義を一致させる。お互いの良い所、得意とする所、を出し合って問題解決に向かう対等なものであると思っている。
38	行政サイドのコーディネート力
39	行政と地域団体が本音で話し合える場が必要と思われる。
40	自由に過去の資料を閲覧できるようにしてほしい。どのように成果や実績を作ってきたのか知るために、気軽に参加したり、多い選択肢を用意して参加できる協働にしてほしい。達成感や協力して一つのことに取り組んだといった達成感を与える。
41	行政もボランティア等もすべての情報の受け入れ発信を一本化することが良い。(窓口の一本化)
42	行政、地域団体それぞれが抱えている課題を出し合い共有することがひつようでは。課題や問題を出せる場、機会も必要と思う。
43	①知っている人だけが知っている状況を改善していく為の広報が必要。ペーパー、インターネットだけでない広報が必要では。②町内会とNPOが地域の課題と一緒に取り組める仕組み、公民館がその役割を果たせるような仕組みが必要。
44	担当者・担当課によつての対応というか「力」の入れ方が違う感じがする。事業を継続したい場合も担当者の異動があれば難しい。事業開始の時期もあるだろうが単年で異動という事にならないような仕組みはできないか？
45	地域の課題を住民が気付いて問題として共に考え話し合う。解決に向けて活動していく。
46	地域課題、社会課題の問題意識の共有を行政に届ける方法
47	一元化された提案窓口
48	これまでの経験から行政職員の中にも協働に対する考え方にばらつきがあり、市民団体を下請け的に考え、対等なパートナーと言えない場合があった。協働を進めるには行政内部でも協働について学べる研修が必要なのではないか。
49	市民やNPOなどにとって気軽に相談できる近くの公的な窓口(公民館などに)があってそこから積極的に声をかけて協働の取組を生み出したり、救い上げてくれるコーディネーターがいて、実際に協働するうえでほしいお金の補助もあるとありがたい。
50	協働についての学習会

問3 条例見直しについての意見

回答(自由記述)	
5	いくら条例が良くても運営するのは人です。職員幹部と議員の意識改革が必要
4	条例制定に終わるだけでなく、施策の総合的・計画的な推進を図るための計画等を策定し、定量的評価を行い効果を検証できる様にしてください。
4	市民活動推進センターに施策を推進する際の中心的機能を持たせ、条例にセンターの役割や機能について規定することを要望します。
18	課題に取り組むには組織単位ではなく全体で取り組むことが必要
17	よくわかりません。宜しく願います。
16	条例以前の問題があるかと存じます
15	意識の問題なので条例に盛り込む以前の対応が必要だと思います
14	福祉・介護施設の場合、管理者だけにアンケートをするのではなく、より多くのスタッフに聞いた方がいいと思う
13	良いことです
9	行政が本気でNPOに期待し、取り組むか？と一歩引いた目で見てしまう。下請けにはなりたくないし、迷うところでもあります。
8	是非、既存法律より優先権のあるものにして下さい。先駆的見直しをお願いします
7	条例自体あまり知られていないように思います。地域に根差して老人会から町内会、他小さな団体まで連携が取れるまちづくり条例にしてください。
6	各支所、分室単位に総合コーディネーターの設置、窓口を一本化する。各町内会連合町内会単位に「まちづくり委員会」の設置(財政的支援をおこなう)国・県などの支援活動をまとめて提供する。
19	行政各位において現行法をよくご理解、学習頂き法律・条例の見直しを柔軟に進めて頂きたい
22	多くのNPO法人にとって能力と信用を得られたとしてもその活動を安定的に継続しておこなうための経済基盤は脆弱です。協働のまちづくりを進めるためには非営利公益活動団体の中に経済的基盤を持った民間企業を参入させる(NPO法人等との共同体を認める)ことも考えてみてはどうでしょうか。民間企業であっても営利を目的としない企業はあります。
28	市会議員の選挙区を越えて岡山市のきょうつうの問題として、住民(市民)、行政が問題を共有する方法が必要だと考えます。
27	協働というならば50:50だ。岡山県のように協働と言いつつ上から目線で提案者を審査するのはいかなものか。語り合える場から協働への発展へと進めるメソッドを作ってほしい。金は二の次でしっかりとタッグを組める相手なら我々の稼ぐ力を存分に発揮して見せますよ。
25	法人の母体がしっかりしている団体がどんどん協働に参加してきてほしいです。団体の大小に関わらず協働事例が増えるといいなと思います。

24	「岡山市外国人市民会議」の委員にも岡山市を構成する一員として岡山市の「協働のまちづくり条例」に対して意見を出してもらってはどうか。
23	社会情勢や流れが急速に変化する現状で、条例化すると対応できない事が多い。少し柔軟に対応できる条文にすることはできないか。
29	住民の意識改革及び意識づくり
30	「協働」や「まちづくり」は概念であり概念の条例化には具体的にどういったパートナーシップがありうるのか、どういったまちづくりのビジョンを描くのかそうした「内実」が伴わないと空文化するだろう。また、課題は地域や社会など外的なものだけでなく、行政や実施団体等、自身の課題にも向き合うことになる。
35	更に協働のバリエーションが増える見通しを期待しています。
36	文章が長くややこしい為、一般的な理解は得られにくい。市民的な感覚で作文できる人材をさがしてほしい。
37	条例等に言葉の定義してもらいたい。事業の企画段階、実施段階でのそれぞれの役割について明示する。
39	現状を改善する為に過去にとらわれず、課題を解決する事に優先して取り組む姿勢を作っていく事が重要。
40	協働を身近に感じるような工夫
41	様々な人が集まること(イベント等)で情報を集める(同じやり方、同じ部門の人が定期的に行う)
42	原稿の条例の理解不足で具体的な提案も難しい状況。高齢者、子ども、障害を持った人など、弱い立場とされる方々が安心して、豊かに暮らせるような環境や仕組みが欲しいです。
46	行政に対する不信感がいくつかあるがどうすればという方法はわからない。
47	協働することは目的でなく手段である。地域課題・社会課題の解決が目的であることを十分に認識して協働をMUSTにしない条例にしてほしい。
48	対等な立場でのパートナーシップを進めていくには市民や行政などが協働についてお互いに学び合う事の出来る仕組みが必要ではないかと感じている。
49	ESD推進条例とのつながりも明記して、双方の条例が相乗効果を生み出すようにしてほしいです。